

【基本施策の目的】

男女がお互いにその個性と能力を十分に発揮することによって、多様性に富んだ活力ある男女共同参画社会の実現を目指します。

【基本施策の今後の優先度】

中	<p>基本施策の指標値は基本的に横ばいであるものの、男女共同参画では、こどもの頃からの家事参加支援・キャリア支援、男性を対象に家事・育児・介護等への参加支援、女性が社会で活躍するために必要なスキルアップを支援を行う。また子育て・介護環境の整備、仕事との両立支援策について情報を発信していくなどの取組を行う。</p> <p>しかし、当面は現状の取り組みをしっかりと進めていく予定であり、同一分野内における他の基本施策との比較の結果、「中」と判断した。</p>
---	--

【指標の分析と今後の対応】

指標	単位	区分	基準値	H26度	H27度	H28度	方向性との整合性とその要因、実績の増減の要因、今後の見通し(予測)	今後の対応
男女の区別なく活動できていると思う市民の割合	%	実績	58.4	54.3	54.3	57.0	<p>男女共同参画啓発誌の発行などの広報・啓発活動、各種講座や講演会の実施等に取り組んできた結果、割合は、基準値よりは下回っているが、昨年度より2.7%増加した。男女別で見ると、男性よりも女性のほうが男女の区別なく活動できていると思う割合が低く、その差は3.2%である。職場や家庭等において、活動に男女差があると考えられる。今後は、H28.4に完全施行された女性活躍推進法に基づき、男性の働き方改革を始め、女性の活躍推進等男女共同参画に関する取組みはますます加速するため、横ばいもしくは少しずつ増加すると考えられる。</p>	<p>今後は、こどもの頃からの家事参加支援・キャリア支援、男性を対象に家事・育児・介護等への参加支援、女性が社会で活躍するために必要なスキルアップ支援を行う。また、市内事業所の管理職や人事担当者を対象とした研修を実施する。</p>
		目指す方向性						
子育て・介護と仕事の両立のための支援が充実していると思う市民の割合	%	実績	46.4	45.2	39.7	43.2	<p>子育て・介護と仕事の両立には職場・保育・介護環境等の整備が必要である。割合は、基準値より下回っているが、昨年度より3.5%増加した。居住年数で見ると、転入後5年未満の市民37.2%が充実していると回答しているが、生まれたときからずっとの市民は17.7%、転入後5年以上の市民は18.0%であり、転入後5年未満の市民の半数である。今後は、子育て・介護施策についての情報の発信、職場・保育・介護環境が整ってくれば、割合は増加していくと考えられる。</p>	<p>今後も引き続き、基準値を上回るように、子育て・介護環境の整備、仕事との両立支援策について情報を発信していく。</p>
		目指す方向性						

展開方向	指標	単位	区分	基準値	H26度	H27度	H28度	方向性との整合性とその要因、実績の増減の要因、今後の見通し(予測)	事務事業等の見直し内容
1 男女共同参画意識を高めます	男女共同参画という言葉を知っている市民の割合	%	実績	45.8	44.7	45.6	47.3	割合は基準値を上回り、昨年度より1.7%増加しているものの横ばいである。男女共同参画情報誌の全戸配布や講演会等多くの市民が集まる機会に、男女共同参画に対する理解を促進するための広報・啓発を積極的に行った。男女共同参画に関する学習は、学校教育の中で取り生まれ、大学においては男女共同参画センター等を設置し、学内での男女共同参画の取り組みが進んでいるところもあり、割合は、年齢別では10歳代が最も高く、職業別では学生の割合が公務員について2番目に高い。また、男女別では、男性よりも女性の割合が5%低く、年齢別では30歳代が最も低い結果となった。今後男女共同参画情報誌の全戸配布などの広報・啓発活動は、対象とする年代を絞り、対象に合わせた内容で活動することで、一定のプラス効果があると考えられる。	男女共同参画の理解を促進するために、対象とする年代を絞り、対象に合わせた内容で、男女共同参画情報誌を発行していく。
			目指す方向性						
	男女共同参画をテーマとした各種講座・講演の参加者数	人	実績	4,471	2,875	2,216	2,026	男女共同参画に関する講座事業の見直しによって、講座開講数を減らしたことで、参加者数は減少した。今後展開する事業を明確化するまでは、対象、目的を絞り込み、講座開講数を減らすため、参加者数は減少する。	男女共同参画の推進のためには個々の意識の変化が必要であるため、中長期的な視点で講座事業を実施していく。
			目指す方向性						
2 あらゆる分野への男女共同参画を促進します	審議会等附属機関への女性の登用率	%	実績	28.1	30.0	29.5	29.5	基準値を上回っているものの横ばいである。平成27年度に比べ平成28年度は全体の委員数が41名増加したが、女性の委員数は13名増加に留まった。今後も政策・方針決定過程の場で女性の意見を反映させることができるように人材を育成し、活用できるように関係各課へ働きかける。今後も急激な増加は見込めないが、徐々に登用率はあがると考えられる。	引き続き、市の審議会等附属機関への登用率の向上のため、関係各課へ働きかける。現在設置している女性人材バンクへの登録者を増やすために、人材の育成、発掘をする。
			目指す方向性						

展開方向	指標	単位	区分	基準値	H26度	H27度	H28度	方向性との整合性とその要因、実績の増減の要因、今後の見通し(予測)	事務事業等の見直し内容
2 あらゆる分野への男女共同参画を促進します	ウィメンズネットこまきの加入団体数	団体	実績	14 (H25年度)	17	13	11	団体構成員の高齢化に伴い、活動が停滞する団体があり、減少した。一方、構成員が子育て期の若い団体の加入があった。今後も、活動が停滞する団体が多く、構成員の若い団体の加入がある場合でも加入団体数は減少すると考えられる。	加入団体を増やすために、加入しやすいネットワークづくりに取り組んでいく。また、ホームページやフェイスブックを使い、構成員の若い団体の目にとまりやすく、加入につながるよう工夫していく。
			目指す方向性						
3 男女共同参画推進体制を整備します	女性相談の窓口を知っている女性の割合	%	実績	52.1	44.7	46.9	48.4	基準値より減少しているが、割合は増加している。女性相談の窓口の周知について、広報への掲載だけでなく、公共施設や大型スーパーの女性トイレに女性相談カードを設置した。協力を得られた公共施設には、トイレの個室にも掲示を行った。今後も割合に急激な増加はないものの徐々に増加すると考えられる。	引き続き女性がよく足を運ぶ場所を中心に女性相談カードを設置し、女性相談窓口を周知する。また、子育てや人間関係等の悩みを打ち明けることのできない女性のために、学校や保育園等とおして相談窓口の案内が女性の手に渡るよう関係機関との調整を進めたい。
			目指す方向性						
	女性相談でDV相談が受けられると知っている女性の割合	%	実績	69.7	65.0	70.0	78.6	割合は、基準値より増加している。女性相談の窓口の周知と同時に、DV相談が受けられることの周知をするため、割合は徐々に増加すると考えられる。	引き続き、場所が特定されないよう慎重に女性へDV相談の窓口の周知を行う。
			目指す方向性						

経常事業	削減に関する具体的な考え方	展開方向1	現状の事業を引き続きしっかりと進めていく。
		展開方向2	市民大学こまきみらい塾運営事業は平成28年度末で廃止し、講座開催事業、女性活動推進事業の一部を統合し、平成29年度から男女共同参画講座開催事業とした。男女共同参画講座開催事業における人材育成講座の一部については、全国女性会館協議会をはじめ、国や県、企業との協働での講座開催をめざし、事業費の一部金額を削減する。
		展開方向3	現状の事業を引き続きしっかりと進めていく。
実施計画事業	資源投入の考え方	展開方向1	経常事業を引き続きしっかりと進めていく。
		展開方向2	経常事業を引き続きしっかりと進めていく。
		展開方向3	経常事業を引き続きしっかりと進めていく。